

2023年5月期第1四半期 決算説明資料

2022年10月6日

 三協立山株式会社

✓ 2023年5月期 第1四半期業績は前年同期比増収減益

<国内>

アルミ地金やエネルギー・資材価格の上昇に対して、収益改善や価格改定の浸透に注力。1Q時点では前年比で利益を下げるも、今後予定する再度の価格改定効果などにより、2Q以降での回復を見込む。

<海外>

欧州子会社STEP-Gでは、電力価格の高騰や、急激なアルミ地金価格の変動による利益影響などが発生。一方で予定していた収益改善効果に加えて、EV関連物量が今期計画以上で推移しており、現時点で今期の黒字化計画に変更なし。

業績結果

(億円)

	2023/5期 1Q実績	2022/5期 1Q実績	前年同期比	
			増減額	%
売上高	875	782	+93	+11.9%
営業利益	▲9	15	▲24	-
営業利益率	▲1.1%	1.9%	—	▲3.0p
経常利益	▲7	13	▲21	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲10	6	▲16	-

※金額は億円未満切り捨て表示、率は四捨五入表示

◆ 売上高は 約93億円増収

マテリアル事業および国際事業におけるアルミ地金市況に連動する売上増加と、建材事業における価格改定による売上増加などにより増収。

◆ 営業利益は 約24億円減益

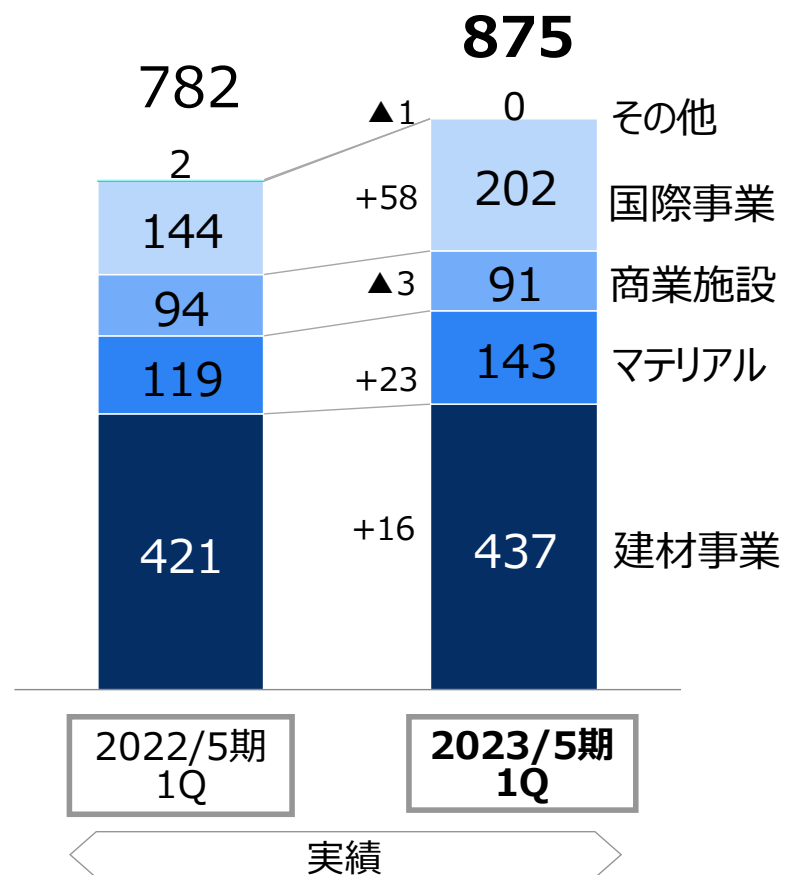
国内事業、海外事業ともアルミ地金をはじめとした諸資材価格の上昇影響により減益。

※1Q時点で業績・配当予想の修正なし。

売上高

875 億円

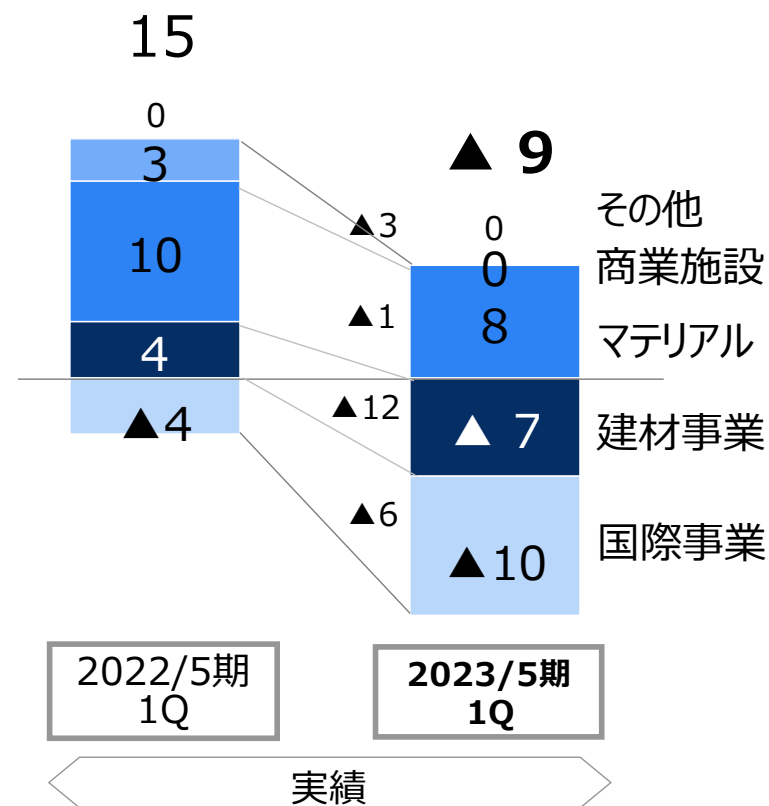
前年同期比 + 93 億円
(+ 11.9%)



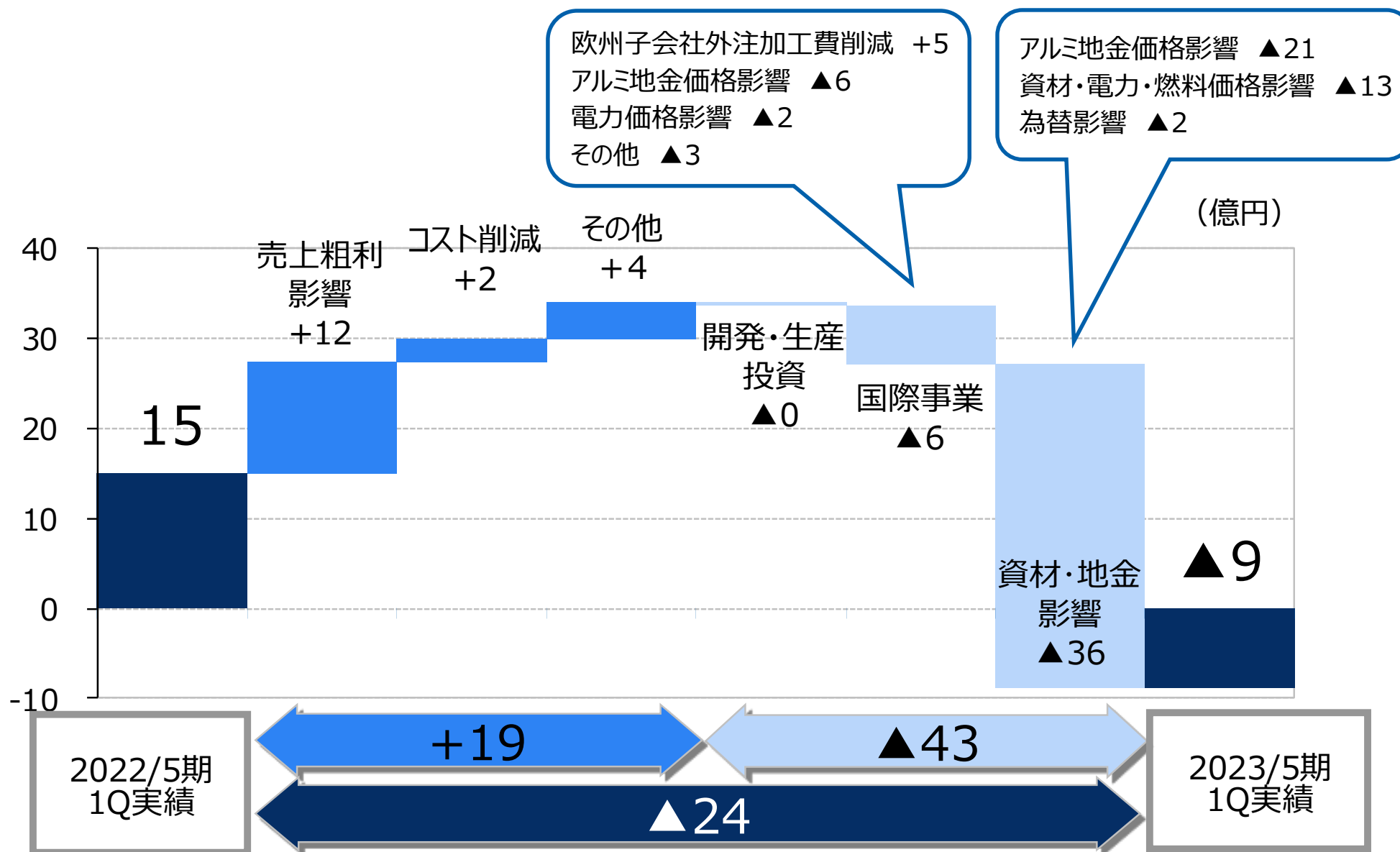
営業利益

▲ 9 億円

前年同期比 ▲ 24 億円



※金額は億円未満切り捨て表示



※国際事業に係る利益増減については、「国際事業」に集約

※金額は億円未満切り捨て表示

トピックス



国立大学法人富山大学と共同研究講座を設置 (アルミリサイクルと押出加工の革新を研究)

2022年8月、国立大学法人富山大学と共同で先進軽金属材料国際研究機構※に講座を設置。

※先進軽金属材料国際研究機構：2021年に日本初の軽金属国際研究教育拠点の構築を目的に熊本大学と富山大学が連携し設置。文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点として認定。

リサイクル材を溶解してアルミ製品を作る場合、天然資源と石油由来の電気から新造した場合に比べ、エネルギー消費量が3%と少なく、CO2排出量の削減につながる。また、アルミ合金は各種添加元素を含んでおり、スクラップを再利用する過程において、特に溶けたアルミ合金から不純物は分離しにくく、その除去が大きな課題となっている。

■ 予定する研究課題

- ①アルミスクラップの不純物制御に関する研究
- ②超高強度アルミ合金の押出加工・熱処理プロセスに関する研究

● ニュースリリース ➡ <https://www.st-grp.co.jp/news/2022news/st20220824.html>



記者会見の様子

参考資料

	対象期間	2020年	2021年	2022年
【建材事業（住宅）指標】 新設住宅着工戸数	4月-6月	20.4万戸 (12.6%減)	22.1万戸 (8.3%増)	21.8万戸 (1.3%減)
新設住宅着工戸数[持家]	4月-6月	6.4万戸 (18.2%減)	7.2万戸 (11.7%増)	6.6万戸 (8.9%減)
新設住宅着工戸数[貸家]	4月-6月	7.6万戸 (12.3%減)	8.4万戸 (10.6%増)	8.6万戸 (2.5%増)
【建材事業（ビル）指標】 非木造建築物着工床面積	4月-6月	17.2百万㎡ (8.9%減)	18.1百万㎡ (5.7%増)	19.3百万㎡ (6.3%増)
【マテリアル事業指標】 アルミ型材押出重量[サッシ・ドア除く]	6月-8月	7.2万 t (17.8%減)	8.2万 t (14.8%増)	7.7万 t (6.1%減)
【商業施設事業指標】 建築着工棟数[店舗(民間建築主)]	4月-6月	1,259棟 (31.7%減)	1,416棟 (12.5%増)	1,612棟 (13.8%増)
【国際事業指標】 ドイツ自動車生産台数	4月-6月	47.5万台 (61.2%減)	79.7万台 (67.8%増)	85.1万台 (6.7%増)
タイ自動車生産台数	4月-6月	15.2万台 (69.8%減)	37.9万台 (148.5%増)	39.0万台 (3.0%増)
【アルミ地金価格平均値】 [日本経済新聞より]	6月-8月	225.0円/kg	342.4円/kg	410.2円/kg

() は前年同期比

売上高

セグメント利益

事業環境

※金額は億円未満切り捨て表示

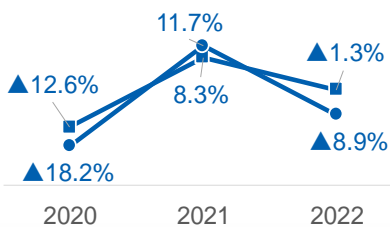
	3ヵ月実績				実績累計			
	'22/5期	'23/5期	増減	増減	'22/5期	'23/5期	増減	
	(億円)							
1Q	421	437	+16	+3.8%				
2Q								
3Q								
4Q								
	'23/5期 通期計画						1,930	

- 新設住宅着工戸数が前年同期比で減少している中で、エクステリア・住宅建材は前年並み
- ビル建材では改装分野が堅調に推移

	3ヵ月実績				実績累計			
	'22/5期	'23/5期	増減	増減	'22/5期	'23/5期	増減	
	(億円)							
1Q	4	▲ 7	▲12	-				
2Q								
3Q								
4Q								
	'23/5期 通期計画						18	

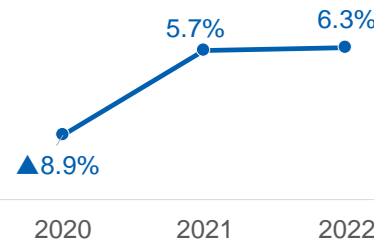
- 前期に発表した価格改定を進めているが、諸資材価格の上昇影響を吸収できなかった

新設住宅着工戸数 (前年同期比) ■総数 ●持家



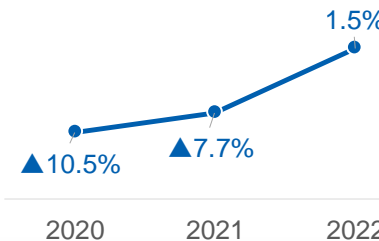
出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

非木造建築着工床面積 (前年同期比)



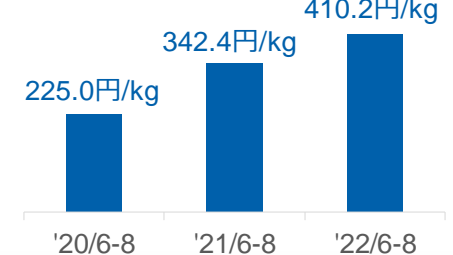
出典 国土交通省 建築着工統計調査報告

ビル用アルミサッシ販売重量 (前年同期比) ※4~6月 累計



出典 経済産業省 生産動態統計

アルミ地金価格[日経平均] ※6~8月 3ヵ月平均



出典 日本経済新聞

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

(億円)

	3ヵ月実績			実績累計		
	'22/5期	'23/5期	増減	'22/5期	'23/5期	増減
1Q	119	143	+23 +19.8%			
2Q						
3Q						
4Q						
	'23/5期 通期計画				615	

- アルミ地金市況に連動する売上の増加
- 自動車の減産による影響があったものの、一般機械分野が好調であったこと

セグメント利益

(億円)

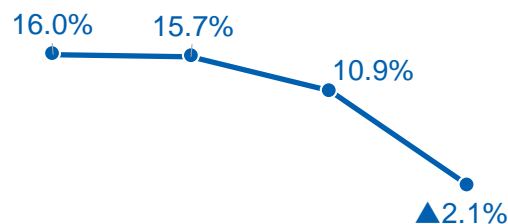
	3ヵ月実績			実績累計		
	'22/5期	'23/5期	増減	'22/5期	'23/5期	増減
1Q	10	8	▲1 ▲18.7%			
2Q						
3Q						
4Q						
	'23/5期 通期計画				27	

- 収益改善施策や価格改定を進めたが、諸資材価格の上昇影響を受けた

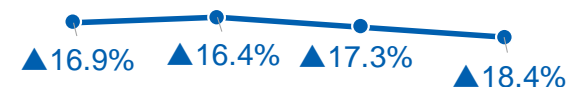
事業環境

国内アルミ型材押出重量
(前年同期比)

<一般機械>



<自動車>



'21/9-11 12-'22/2 3-5 6-8

'21/9-11 12-'22/2 3-5 6-8

出典 日本アルミニウム協会統計

※金額は億円未満切り捨て表示

売上高

	3ヵ月実績			実績累計		
	'22/5期	'23/5期	増減	'22/5期	'23/5期	増減
1Q	94	91	▲3	▲3.8%		
2Q						
3Q						
4Q						
'23/5期 通期計画					400	

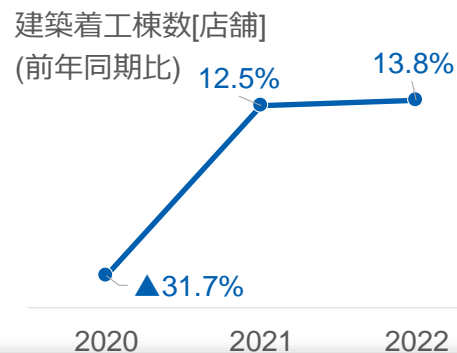
- 小売業を中心に店舗の新規出店や改装需要の取り込みに注力した

セグメント利益

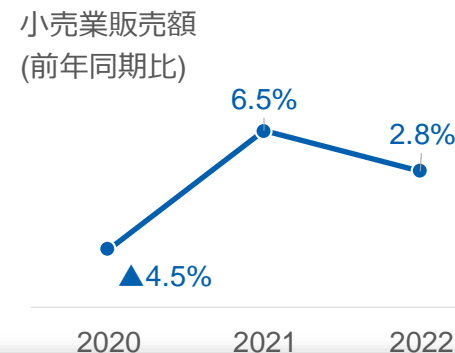
	3ヵ月実績			実績累計		
	'22/5期	'23/5期	増減	'22/5期	'23/5期	増減
1Q	3	0	▲3	▲85.1%		
2Q						
3Q						
4Q						
'23/5期 通期計画					6	

- 鋼材などの諸資材価格の上昇
- 売上の減少に加え、為替や上海ロックダウンの影響など

事業環境



出典 国土交通省
建築着工統計調査報告



出典 経済産業省
商業動態統計調査

※4~6月累計

売上高

セグメント利益

事業環境

(億円)

※金額は億円未満切り捨て表示

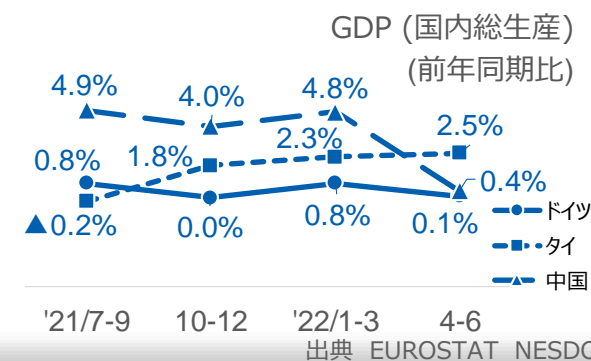
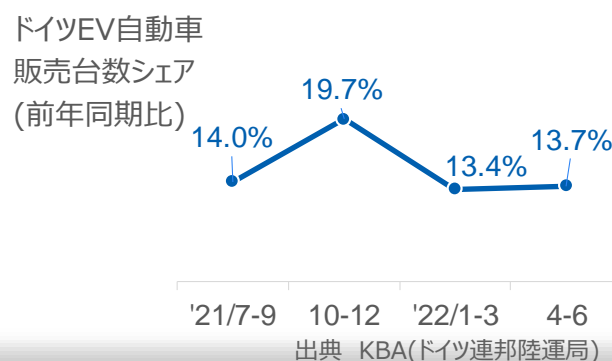
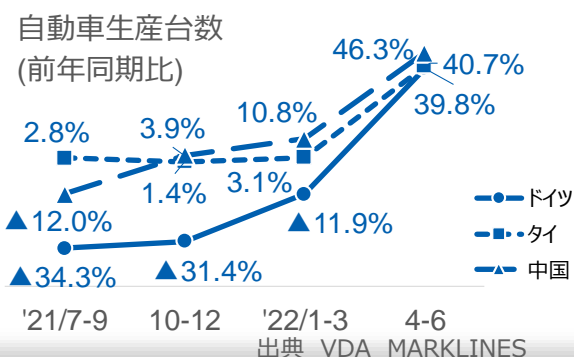
	3か月実績			実績累計		
	'22/5期	'23/5期	増減	'22/5期	'23/5期	増減
1Q	144	202	+58 +40.7%			
2Q						
3Q						
4Q						
	'23/5期 通期計画				790	

- アルミ地金市況に連動する売上の増加や為替影響など

(億円)

	3か月実績			実績累計		
	'22/5期	'23/5期	増減	'22/5期	'23/5期	増減
1Q	▲ 4	▲ 10	▲ 6			
2Q						
3Q						
4Q						
	'23/5期 通期計画				▲ 3	

- 欧州子会社にて収益改善施策を進めたが、燃料や電力価格の上昇など



【 計画前提・実績 】

		期中 平均値	2022/5期 1Q実績	2023/5期 前提 (通期)	2023/5期 1Q実績
アルミ地金価格 (日本経済新聞)		6~8月	342.4円/kg	405.0円/kg	410.2円/kg
為替	ドル	4~6月	109.5円	130.0円	129.7円
	ユーロ	4~6月	131.9円	130.0円	138.2円
	バーツ	4~6月	3.5円	3.5円	3.8円
	元	4~6月	17.0円	20.0円	19.6円

サステナビリティビジョン2050 Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

カーボンニュートラルへの挑戦

事業活動に伴う温室効果ガス排出削減と、環境技術で創出する商品・サービスによる温室効果ガス排出削減とのバランスにより、カーボンニュートラルを目指す。

資源の循環

循環型社会の実現に向けて、主要原材料の循環使用の促進と、廃棄物の再資源化を推進。

人財を未来へつなぐ

多様性や人権を尊重し人材育成を推進することで活力ある企業風土を創出し、豊かな暮らしを実現する原動力となる「人財」を未来につなぐ。

2030年目標

温室効果ガス排出量

2013年度比で 50% 削減

対象：国内グループ Scope1+2

循環アルミの使用を促進

女性管理職比率 10%

E 環境



S 社会



G ガバナンス



【本資料に関する注意事項】

本資料に記載されている内容には、三協立山株式会社および連結子会社（以下、総称して「三協立山グループ」という）の計画、戦略、業績などの将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から得られた三協立山グループの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しています。それらの影響により、三協立山グループの実際の業績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、三協立山グループが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性およびその他の要因としては、三協立山グループの事業領域を取り巻く経済情勢、三協立山グループの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化、為替相場、アルミ地金などの価格変動が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

本資料の複製・転載はお断りします。